

# 令和7年度土地改良経済効果研究会（第3回）

農村振興局 整備部 土地改良企画課・設計課

## 資料3 食料安全保障の確保に関する効果について

令和7年12月25日

**農林水産省**

## I 国産農産物安定供給効果の見直しの背景

- 作物生産量の変化は、従来、作物生産効果として、生産者余剰の変化（生産増減量×単価×純益率）を評価。一方で、麦・大豆等の交付金作物は、作物単価が低く抑えられているため、作物生産効果では食料安全保障上の重要性に見合った評価が困難。
- CVM により「国産農産物の安定供給」への支払意思額を計測。平成 27 年度から、国産農産物安定供給効果として、事業による生産量（生産額）の変化の評価を開始。
- 令和5年度から、生産量の変化を生産額と供給熱量の変化の両面から評価する形へ見直し。



- 高収益作物への転換等を計画した場合であっても、「食料安全保障の確保」の観点から緊急時には熱量供給を重視した作物の生産に最大限活用されるものと想定し、CVM により「事業による生産能力（供給熱量）の変化」への支払意思額を計測。**食料供給能力維持効果**（仮称）として、事業による熱量供給能力（「食料自給力指標」を基にした、緊急時の熱量供給能力）の維持・向上を評価。
- また、荒廃農地発生面積の推計手法（資料4）の整理を踏まえ、「耕作放棄防止効果」を「**荒廃農地発生防止効果**」へ改称するとともに、従来の作物生産、多面的機能に加え、食料供給能力の維持の評価を追加。

## 2 食料供給能力維持効果（仮称）の考え方等

### (1) 効果の捉え方

食料供給能力維持効果（仮称）は、関連事業を含めた土地改良事業の実施により、農用地や水利条件の改良等がなされることに伴って、その受益地域の食料供給能力の増減を捉える効果である。

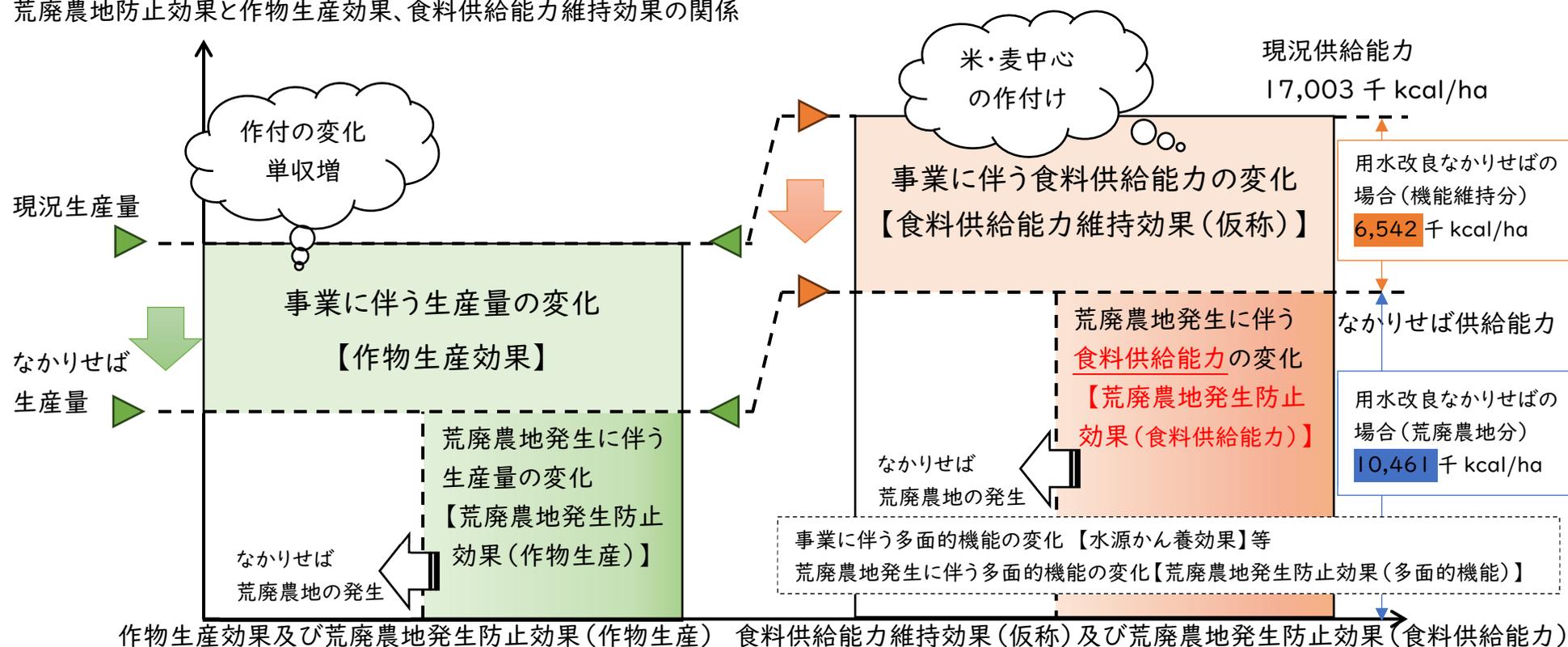
具体的には、事業を実施した場合（事業ありせば）、実施しなかった場合（事業なかりせば）の生産条件を比較し、維持・向上されると見なされる食料供給能力を国民の支払意思額により測定し、効果を算定する。

	国産農産物安定供給効果	食料供給能力維持効果（仮称）
評価の視点	国産農産物の安定供給（生産量の変化）に対する 安心感	食料供給能力（生産能力の変化）
評価の対象	事業実施に伴う生産額と供給熱量の変化	事業実施に伴う熱量供給能力の変化
対象作物	地区の作付計画による （作物生産効果と整合）	米・麦中心の作付を想定 （作物生産効果と切り離し）

## (2) 耕作放棄防止効果の見直し

耕作放棄防止効果	事業に伴い、耕作放棄の発生が防止され、これにより当該農地での <u>作物生産や多面的機能</u> が維持される効果
荒廃農地発生防止効果	事業に伴い、荒廃農地の発生が防止され、これにより当該農地での <u>作物生産や多面的機能、食料供給能力</u> が維持される効果

荒廃農地防止効果と作物生産効果、食料供給能力維持効果の関係



### (3) 算定式

- 食料供給能力維持効果(仮称)

$$\begin{aligned} \text{【基本式】年効果額} &= \text{事業別の単位面積あたり効果額(千円/ha)} \times \text{受益面積(ha)} \\ & (= \text{増加熱量供給能力(千kcal)}^{\ast} \times \text{単位供給熱量あたり効果額(19.5円/千kcal)}) \end{aligned}$$

$\ast$ 増加熱量供給能力(千kcal) = 事業別の単位面積あたり熱量供給能力の変化(千kcal/ha)  $\times$  受益面積(ha)

○機能維持分 事業別の機能維持に係る単位面積あたり効果額(千円/ha)  $\times$  受益面積(ha)

○機能向上分 事業別の機能向上に係る単位面積あたり効果額(千円/ha)  $\times$  受益面積(ha)

- 荒廃農地発生防止効果(作物生産・多面的機能・食料供給能力)

$$\begin{aligned} \text{【基本式】年効果額} &= \text{荒廃農地の発生に伴い失われる作物生産に係る年効果額} \\ &+ \text{荒廃農地の発生に伴い失われる多面的機能に係る年効果額} \\ &+ \text{荒廃農地の発生に伴い失われる} \text{食料供給能力} \text{に係る年効果額} \end{aligned}$$

$\ast$ 各年効果額 =  $\Sigma$  (荒廃農地発生防止に係る単位面積あたり効果額  $\times$  年次別荒廃農地面積)  $\times$  還元率

(参考) 国産農産物安定供給効果の場合

$$\begin{aligned} \text{【基本式】年効果額} &= \text{年増加粗収益額} \times \text{単位食料生産額あたり効果額(47円/千円)} \\ &+ \text{年増加供給熱量} \times \text{単位供給熱量あたり効果額(9.9円/千kcal)} \end{aligned}$$

### 3 令和7年度アンケート調査結果の概要

- ◆ 令和7年度のアンケート調査結果から得られた支払意思額は、**717円**／月・世帯（パラメトリック分析）、単位供給熱量当たり効果額は **19.5円**となった。
- ◆ **調査対象（想定）が異なるため直接の比較はできない**ものの、単位供給熱量当たり効果額に大きな変化はなかった。

	令和4年度（前回）	令和7年度	備考
調査対象（想定）	国産農産物の安定供給 （国産農産物全体）	<u>熱量供給能力の維持</u> （推定エネルギー必要量の一部）	負担しない場合、供給能力が推定エネルギー必要量の約8割から約5～6割まで低下を想定（R7）
実施時期	R5.1.16～18	R7.9.12～14	
サンプル数（回答数）	$n_4=2,086$	$n_7=2,080$	おおむね 2,000 サンプル
異常回答を除く	$n'_4=1,322$	$n'_7=1,012$	$n'_4-n'_7=\Delta 310$
割付の基準	性別・年齢・居住地・世帯年収	令和4年度と同じ	最新の国勢調査等による
1世帯当たり支払意思額 （参考）ノンパラメトリック分析	平均：1,141円／月・世帯	平均：694円／月・世帯	
パラメトリック分析 （参考）フルモデル	平均： <b>1,167円</b> ／月・世帯 （参考）中央値：425円／月・世帯	平均： <b>717円</b> ／月・世帯 （参考）中央値：285円／月・世帯	令和4年調査時は、重視する項目（生産額、熱量、どちらとも言えない）別に、パラメトリック分析により支払意思額を設定
単位食料生産額当たり効果額 ・ <u>単位供給熱量当たり効果額</u>	単位食料生産額当たり49円 単位供給熱量当たり9.9円	単位食料生産額当たり—円 単位供給熱量当たり <b>19.5円</b>	要素1：性別・年齢・結婚・子どもの有無 要素2：農業経験・田舎・田舎住まい希望 仮に、生産額、熱量の区分を想定せず、令和4年度の支払意思額（ <b>1,167円</b> ／月・世帯）から試算した単位供給熱量当たり効果額は、 <b>20.2円</b> 。

## 4 単位供給熱量当たり効果額の推計

### (1) 支払意思総額

	令和4年度(試算)	令和7年度	備考
調査対象(想定)	国産農産物の安定供給 (国産農産物全体)	熱量供給能力の維持※ (推定エネルギー必要量の一部)	
支払意思額 ①	平均: 1,167 円/月・世帯	平均: 717 円/月・世帯	令和4年度は、生産額、熱量の区分を想定しない場合の試算
総世帯数 ②	5,583 万世帯	5,583 万世帯	最新の国勢調査による
支払意思総額 ③=①×②×12	7,818 億円/年	4,804 億円/年	

※令和7年度 負担しない場合、供給能力が推定エネルギー必要量の約8割から約5~6割程度まで低下(≒△25%)を想定

### (2) 総供給熱量(調査対象)

	令和4年度(試算)	令和7年度	備考
調査対象熱量 ④	841 kcal/人・日	541.75 kcal/人・日 (2,167 kcal/人・日×25%)	令和4年度は国産農産物供給熱量 H29~R3 の平均(食料需給表) 令和7年度は食料自給力指標(R5)
総人口 ⑤	12,621 万人	12,435.2 万人	食料需給表掲載値(人口推計) 令和4年度は H29~R3 の平均 令和7年度は R5
総供給熱量 (調査対象) ⑥=④×⑤×365	38 兆 7,421 億 kcal/年	24 兆 5,892 億 kcal/年	令和7年度は総エネルギー必要量の25%(土地改良事業の寄与分)

### (3) 令和7年度アンケート調査の想定(参考)

このような、農地の整備や農業水利施設の整備・保全是、農家自身の負担の他、国や生産地の都道府県、市町村の予算などで実施されていますが、仮に、各世帯からも負担金をいただくこととなった場合を想像してください。

「農地の整備や農業水利施設の整備・保全」をする場合、しない場合、それぞれ「状況A」または「状況B」になるものとします。

ただし、「状況A」、「状況B」、いずれも食料の分配・流通面の影響はないものとします。

この後、負担額を変えながら、「その一部費用を負担いただけるか」という質問が続きます。

#### 状況A

- 農地の整備、農業水利施設の整備・保全が行われて、農業生産性が保たれると、人手不足や農地の荒廃が抑えられ、食料供給能力が維持されます。
- この場合、国内生産で賄える食料は、カロリーベースで、必要分の約8割と試算されています。
- このため、不測の事態が生じても、増産により、価格高騰によって食費が家計を圧迫するなど市民生活への影響は小さく、比較的短期間に終わらせられる※ものと考えられます。
- 「農地の整備や農業水利施設の整備・保全」に対してあなたの世帯からの負担金が必要です。

#### 状況B

- 農地の整備、農業水利施設の整備・保全が行われず、農業生産性が低下すると、人手不足や農地の荒廃が進み、食料供給能力が低下します。
- この場合、国内生産で賄える食料は、カロリーベースで、必要分の約5～6割と試算されています。
- このため、不測の事態が生じると、価格高騰によって食費が家計を圧迫するなど市民生活への影響が大きくなる（**変動幅の拡大、長期化**）と考えられます。
- 「農地の整備や農業水利施設の整備・保全」に対してあなたの世帯からの負担金は不要です。

#### (4) 単位供給熱量当たり効果額

	令和4年度(試算)	令和7年度	備考
支払意思総額 ③	7,818 億円/年	4,804 億円/年	令和4年度は、生産額、熱量の区分を想定しない場合の試算
総供給熱量 (調査対象) ⑥	38 兆 7,421 億 kcal/年	24 兆 5,892 億 kcal/年	
単位供給熱量 当たり効果額 ⑦=③÷⑥	20.2円/千 kcal(試算)	19.5 円/千 kcal	効果額の対象が異なるため、直接の比較はできない。
効果額の対象 (参考)	供給熱量の変化 (現状の作付を想定)	熱量供給能力の変化 (米・麦中心の作付を想定)	

#### (5) 年効果額の算定方法(参考)

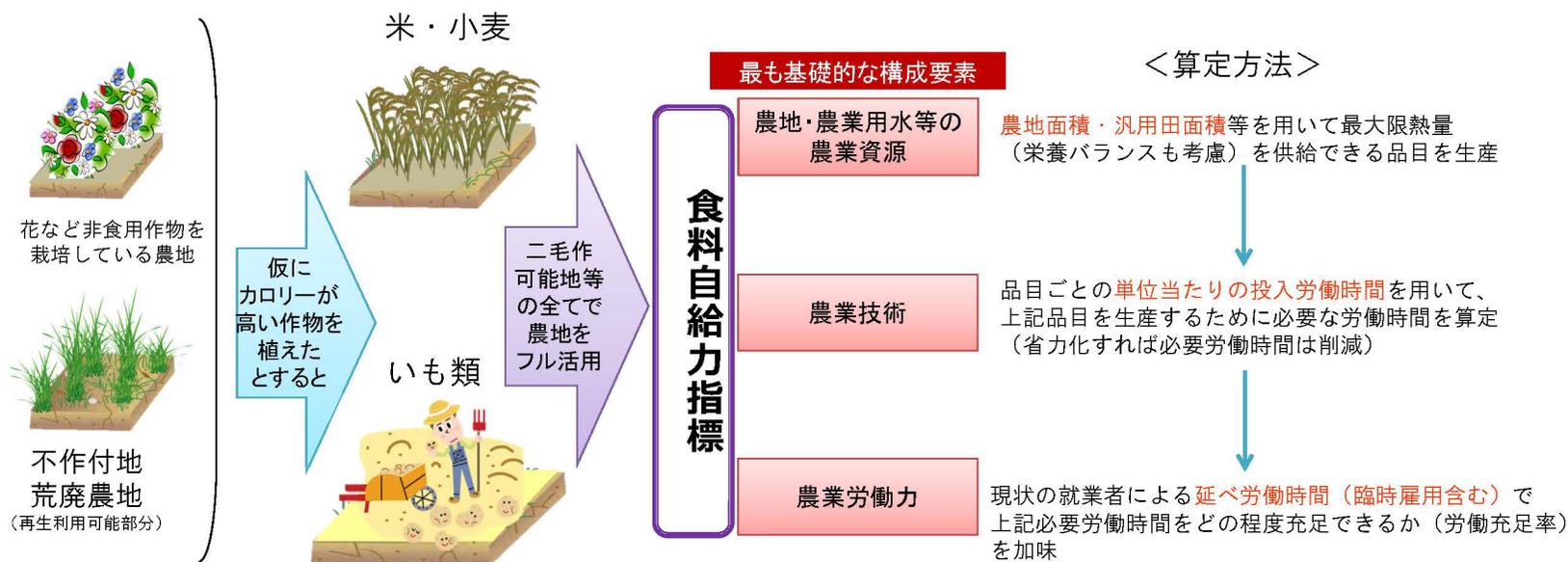
	(参考) 国産農産物安定供給効果	食料供給能力維持効果(仮称)
年効果額 【基本式】	年増加粗収益額 × 単位食料生産額当たり効果額 + 年増加供給熱量 × 単位供給熱量当たり効果額	増加熱量供給能力 × 単位供給熱量当たり効果額 = 事業別の単位面積当たり効果額 × 受益面積
備考	年増加粗収益額 = 生産増減量 × 単価 年増加供給熱量 = 生産増減量 × 重量当たり供給熱量	増加熱量供給能力 = 米・麦中心の作付における生産増減量 × 重量当たり供給熱量 = 単位面積あたり米・麦中心の作付における生産増減量 × 受益面積 × 重量当たり供給熱量

## (6) 食料自給力指標(参考)

### 食料自給力指標 ①

### 食料自給力指標の考え方

- 食料自給率は平時の多様な食生活に対応した国内生産の状況を示す指標ですが、食生活の変化に影響を受けるほか、花など非食用作物が栽培されている農地や不作付地・荒廃農地(再生利用可能)が有する潜在生産能力が反映されないなど一定の限界があります。
- そのため、平素から「国内生産のみでどれだけの食料(カロリー)を最大限生産することが可能か」(食料の潜在生産能力)を把握するため、国内生産基盤として最も基礎的な構成要素である、農地等の農業資源、農業技術、農業労働力に着目して、食料自給力指標を試算・公表しています(※)。
- 試算に当たり、令和2年からは、農地等の資源に加えて、省力化等の農業技術や農業労働力も考慮することとしました。(併せて、将来に向けた農地や労働力の確保、単収の向上が、食料自給力の向上にどのように寄与するか、定量的に評価)

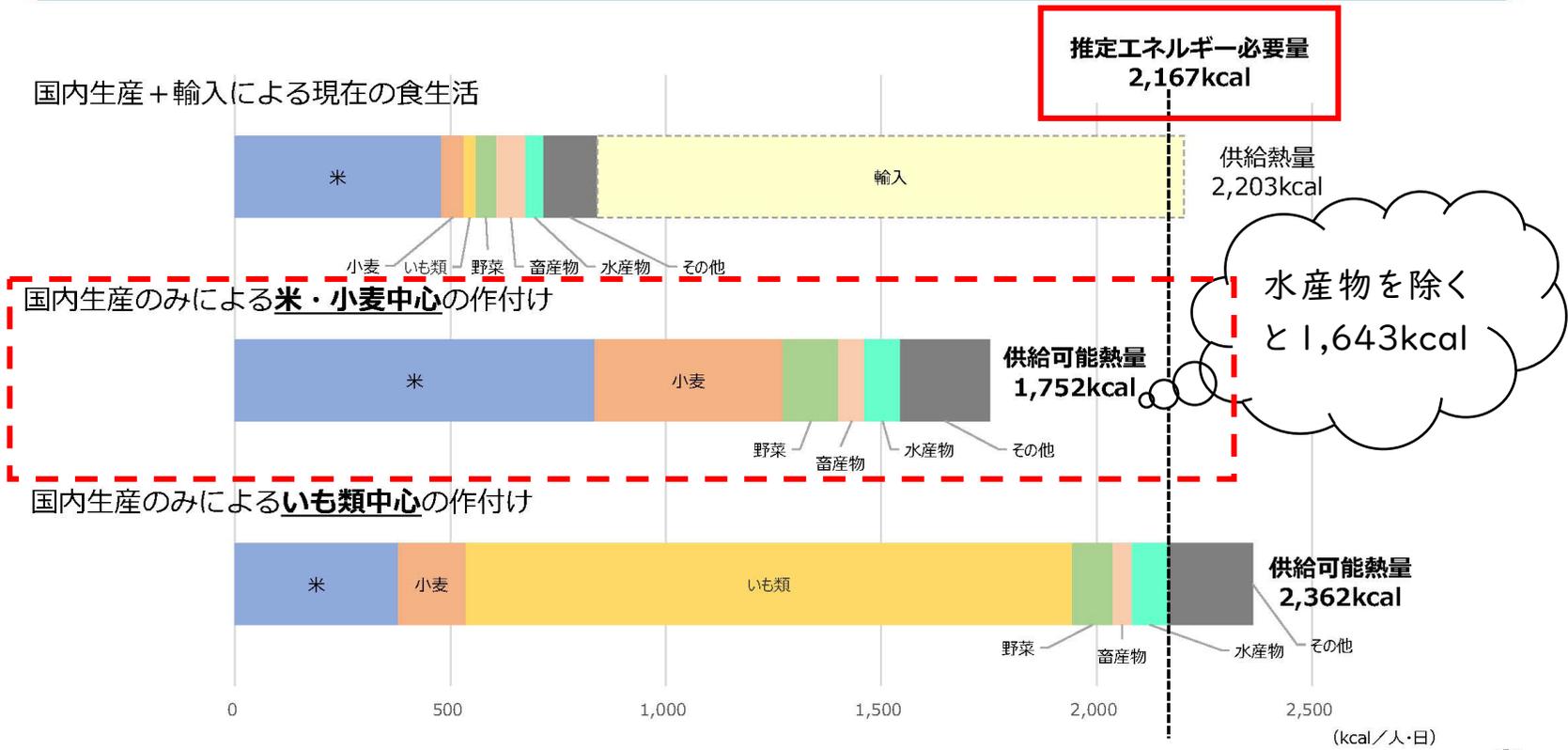


※ 生産転換に要する期間は考慮されていないほか、肥料、農薬、化石燃料、種子等は国内生産に十分な量が確保されていると仮定。

食料自給力指標 ②

令和5年度食料自給力指標

- 令和5年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、小麦の単収増加によるプラス要因が農地面積の減少によるマイナス要因を上回り、前年度を16kcal/人・日上回る、1,752kcal/人・日となりました。
- いも類中心の作付けについては、主に労働力や農地面積の減少により、前年度を24kcal/人・日下回る、2,362kcal/人・日となりました。



注1: 推定エネルギー必要量とは、1人・1日当たりの「そのときの体重を保つ(増加も減少もしない)ために適当なエネルギー」の推定値をいう。  
 注2: 農地面積は429.7万ha(令和5年耕地面積統計)に加えて、再生利用可能な荒廃農地面積9.0万ha(令和4年)の活用を含む。

## 5 単位面積当たりの熱量供給能力の推計

### (1) 事業による熱量供給能力の変化

- 緊急時には熱量供給作物の生産に最大限活用、「食料自給力指標」の米・麦中心の作付が行われている場合を想定し、事業による単収の変化を通じて、熱量供給能力の変化を評価する。
- なお、食料自給力指標の計算では、地域により生産性等、詳細な条件が設定されているものの、効果算定にあたっては、これらの条件の反映が困難であるため、事業による単位面積当たりの熱量供給の変化と受益面積から、熱量供給能力の変化を算定する。

### (2) 単位面積当たりの熱量供給能力

	令和7年度	備考
供給可能熱量 ①	1,643kcal/人・日	令和5年度食料自給力指標 (米、麦中心の作付、水産物を除く)
総人口 ②	12,435.2 万人	食料需給表(R5)掲載値(人口推計)
総供給可能熱量 ③=①×②×365	74 兆 5,732 億 kcal/年	
農地面積 ④	438.6 万 ha	令和5年度食料自給力指標
単位面積当たりの 熱量供給能力 ⑤=③÷④	17,003 千 kcal/ha	農地 1ha あたりの熱量供給能力

### (3) 事業による熱量供給能力の変化

	事業ありせば	事業なかりせば
ほ場整備	水管理改良(用排分離)乾田化、乾畑化等による増収	
用水改良	干害防止、湿潤かんがい等による増収	水管理改良、湿潤かんがい等による増収量の喪失
排水改良	水害防止、乾田化、乾畑化等による増収	水害防止、乾田化、乾畑化等による増収量の喪失

ほ場整備ありせば の場合

作物名	農地面積 万ha ①	作付面積 万ha ②	単収等 (kg/10a)				生産増減量 万t ⑦=②×⑥	重量当たり 供給熱量 千kcal/t ⑧	供給熱量 増減量 千万kcal ⑨=⑦×⑧	面積当たり 熱量供給能力 千kcal/ha ⑩=⑨÷①
			現況(平均) ③	ありせば ④=③÷(1+⑤)	増収率 ⑤	効果算定 対象単収 ⑥=③-④				
水稻		220.8	541	571	5.5%	30	66	3,040	200,640	
小麦(水田)		52.8	487	647	32.8%	160	84	2,610	219,240	
小麦(畑)		100.7	455	604	32.8%	149	150	2,610	391,500	
大豆		37	161	203	26.0%	42	16	3,710	59,360	
野菜		91.6	3,012	3,606	19.7%	594	544	210	114,240	
果実		20.1	1,264	1,541	22.0%	277	56	520	29,120	
てん菜		5.1	6,734	8,822	31.0%	2,088	106	610	64,660	
さとうきび		3.5	6,556	6,556	0.0%	-	-	460	-	
牧草(牛乳)		6.2	3,418	3,973	16.2%	555	14	310	4,340	
	438.6	537.8							1,083,100	2,469

※農地面積、作付面積、現況単収は、令和5年度食料自給力指標の試算の基礎より設定。  
 ※増収率は、直近5か年の国営事業の評価結果(事業着手・計画変更)の平均により設定。  
 ※重量当たり供給熱量は、令和5年度食料需給表より設定。

用水改良ありせば の場合

作物名	農地面積 万ha ①	作付面積 万ha ②	単収等 (kg/10a)				生産増減量 万t ⑦=②×⑥	重量当たり 供給熱量 千kcal/t ⑧	供給熱量 増減量 千万kcal ⑨=⑦×⑧	面積当たり 熱量供給能力 千kcal/ha ⑩=⑨÷①
			現況(平均) ③	ありせば ④=③×(1+⑤)	増収率 ⑤	効果算定 対象単収 ⑥=③-④				
水稻		220.8	541	555	2.5%	14	31	3,040	94,240	
小麦(水田)		52.8	487	487	0.0%	-	-	2,610	-	
小麦(畑)		100.7	455	455	0.0%	-	-	2,610	-	
大豆		37	161	161	0.0%	-	-	3,710	-	
野菜		91.6	3,012	3,582	18.9%	570	522	210	109,620	
果実		20.1	1,264	1,486	17.6%	222	45	520	23,400	
てん菜		5.1	6,734	6,734	0.0%	-	-	610	-	
さとうきび		3.5	6,556	9,401	43.4%	2,845	100	460	46,000	
牧草(牛乳)		6.2	3,418	5,380	57.4%	1,962	49	310	15,190	
	438.6	537.8							288,450	658

用水改良なかりせば の場合

作物名	農地面積 万ha ①	作付面積 万ha ②	単収等 (kg/10a)				生産増減量 万t ⑦=②×⑥	重量当たり 供給熱量 千kcal/t ⑧	供給熱量 増減量 千万kcal ⑨=⑦×⑧	面積当たり 熱量供給能力 千kcal/ha ⑩=⑨÷①
			現況(平均) ③	なかりせば ④=③÷(1+⑤)	増収率 ⑤	効果算定 対象単収 ⑥=③-④				
水稻		220.8	541	182	197.8%	359	793	3,040	2,410,720	
小麦(水田)		52.8	487	430	13.3%	57	30	2,610	78,300	
小麦(畑)		100.7	455	401	13.3%	54	54	2,610	140,940	
大豆		37	161	131	23.2%	30	11	3,710	40,810	
野菜		91.6	3,012	2,451	22.9%	561	514	210	107,940	
果実		20.1	1,264	1,099	15.0%	165	33	520	17,160	
てん菜		5.1	6,734	5,566	21.0%	1,168	60	610	36,600	
さとうきび		3.5	6,556	4,580	43.1%	1,976	69	460	31,740	
牧草(牛乳)		6.2	3,418	2,723	25.5%	695	17	310	5,270	
	438.6	537.8							2,869,480	6,542

#### (4) 事業別の単位面積あたり効果額(原単位)の推計

効果要因	事業区分	熱量供給能力の変化 ①	供給熱量当たり効果額 ②	単位面積当たり効果額 ③=①×②
食料供給能力 維持効果(仮称) (機能向上分)	ほ場整備	2,469 千 kcal/ha	19.5 円/千 kcal	48.2 千円/ha
	用水改良	658 千 kcal/ha	19.5 円/千 kcal	12.8 千円/ha
	排水改良	精査中	19.5 円/千 kcal	精査中
(機能維持分)	用水改良なかりせば	6,542 千 kcal/ha	19.5 円/千 kcal	127.6 千円/ha
	排水改良なかりせば	精査中	19.5 円/千 kcal	精査中
荒廃農地発生 防止効果 (食料供給能力)	機能向上のみ	17,003 千 kcal/ha	19.5 円/千 kcal	331.6 千円/ha
	用水改良なかりせば	10,461 <sup>※</sup> 千 kcal/ha	19.5 円/千 kcal	204.5 千円/ha
	排水改良なかりせば	精査中	19.5 円/千 kcal	精査中

※機能向上のみの場合の荒廃農地の発生による熱量供給能力の変化 = 単位面積当たり熱量供給能力(17,003 千 kcal/ha)

※機能維持(用水改良なかりせば)の場合の荒廃農地の発生による熱量供給能力の変化(10,461 千 kcal/ha)

= 単位面積当たり熱量供給能力(17,003 千 kcal/ha) - 用水改良なかりせば熱量供給能力の変化(6,542 千 kcal/ha)

## 6 食料供給能力維持効果(仮称)及び荒廃農地発生防止効果(食料供給能力)の試算

- 用水改良地区(北斗用水)

受益面積:1,236ha(水田 640ha、畑 596ha)……令和6年度 新規着工(評価期間 57年)

千円

	国産農産物安定供給効果 食料供給能力維持効果(仮称)		荒廃農地発生防止効果 (食料供給能力)		計	備考
	機能向上分	更新分	機能向上分	更新分		
事前公表時点 (R6.8)	8,081	97,177			105,258	4,223,124千kcal×9.9円 +1,129,966千円×49円:更新
見直し後試算値	-	157,714	-	35,500	193,214	127.6千円/ha×1,236ha
差	△8,081	60,537	-	35,500	87,956	193,214÷105,258=184%

※見直し後 熱量供給能力の変化:6,544千kcal/ha×1,236ha=8,088,384千kcal

※事前公表時点 国産農産物安定供給効果(ありせば):8,081千円(8,081千円+97,177千円=105,258千円)

※見直し後 荒廃農地発生防止効果(食料供給能力):Σ(204.5千円/ha×年次別荒廃農地面積)×還元率

※荒廃農地発生率:0.875%と仮定

(参考) 積算耕作放棄地率が10%程度となる年次:13年目

評価期間終了時点(57年目)の水田(水稻作分)の耕作放棄率39%

• 農地再編(区画整理+用水改良)地区(東近江)

681ha(水田 679ha、畑 2ha)……令和6年度 新規着工(評価期間 54年)

千円

	国産農産物安定供給効果 食料供給能力維持効果(仮称)		荒廃農地発生防止効果 (食料供給能力)		計	備考
	機能向上分	更新分	機能向上分	更新分		
事前公表時点 (R6.8)	13,344	91,409			104,753	6,706,874千kcal×9.9円 +510,422千円×49円:更新
見直し後試算値	32,824	86,896	精査中	19,056	138,776	48.2千円/ha×681ha(ほ場) 127.6千円/ha×681ha(用水)
差	19,480	△4,513	精査中	19,056	34,023	138,776÷104,753=132%

※見直し後 熱量供給能力の変化:(2,458+6,544)千kcal/ha×658ha=5,923,316千kcal

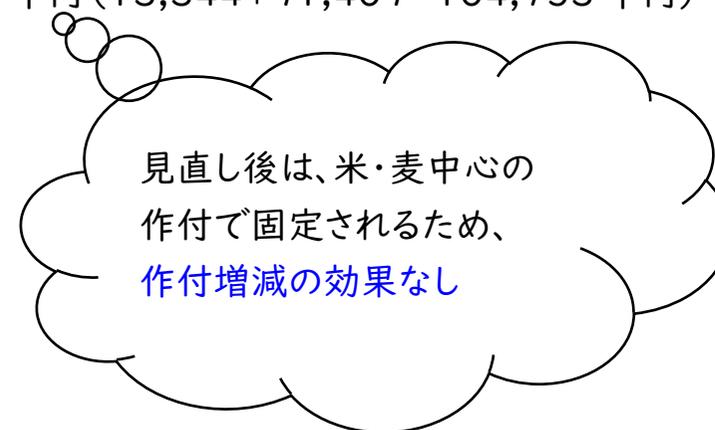
※事前公表時点 国産農産物安定供給効果(ありせば):13,344千円(13,344+91,409=104,753千円)

※見直し後 荒廃農地発生防止効果(食料供給能力)

Σ(204.5千円/ha×年次別荒廃農地面積)×還元率

※事前公表時点 耕作放棄地発生率:0.08%

※荒廃農地発生率:0.875%と仮定(約10倍)



## 7 令和7年度アンケート調査の回答者の傾向(参考)

集計対象に絞り込んだ場合も、回答者の属性は、サンプル全体と同様の傾向にあることを確認した。

	令和7年度集計対象 (n=1,012)	令和7年度全体 (n=2,080)	備考																																																
性別	<p>[SEX] 性別 (n=1012)</p> <table border="1"> <tr><th>性別</th><th>割合</th></tr> <tr><td>女性</td><td>52.7%</td></tr> <tr><td>男性</td><td>47.3%</td></tr> </table>	性別	割合	女性	52.7%	男性	47.3%	<p>[SEX] 性別 (n=2080)</p> <table border="1"> <tr><th>性別</th><th>割合</th></tr> <tr><td>女性</td><td>52.0%</td></tr> <tr><td>男性</td><td>48.0%</td></tr> </table>	性別	割合	女性	52.0%	男性	48.0%	全体と同様の傾向にある																																				
性別	割合																																																		
女性	52.7%																																																		
男性	47.3%																																																		
性別	割合																																																		
女性	52.0%																																																		
男性	48.0%																																																		
年齢	<p>[AGEID] 年齢 (n=1012)</p> <table border="1"> <tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr> <tr><td>12才未満</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>12才～19才</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>20才～24才</td><td>2.4%</td></tr> <tr><td>25才～29才</td><td>5.8%</td></tr> <tr><td>30才～34才</td><td>8.9%</td></tr> <tr><td>35才～39才</td><td>9.4%</td></tr> <tr><td>40才～44才</td><td>5.9%</td></tr> <tr><td>45才～49才</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>50才～54才</td><td>7.5%</td></tr> <tr><td>55才～59才</td><td>9.3%</td></tr> <tr><td>60才以上</td><td>42.2%</td></tr> </table>	年齢	割合	12才未満	0.0%	12才～19才	0.0%	20才～24才	2.4%	25才～29才	5.8%	30才～34才	8.9%	35才～39才	9.4%	40才～44才	5.9%	45才～49才	8.6%	50才～54才	7.5%	55才～59才	9.3%	60才以上	42.2%	<p>[AGEID] 年齢 (n=2080)</p> <table border="1"> <tr><th>年齢</th><th>割合</th></tr> <tr><td>12才未満</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>12才～19才</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>20才～24才</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>25才～29才</td><td>5.5%</td></tr> <tr><td>30才～34才</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>35才～39才</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>40才～44才</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>45才～49才</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td>50才～54才</td><td>8.5%</td></tr> <tr><td>55才～59才</td><td>9.7%</td></tr> <tr><td>60才以上</td><td>41.6%</td></tr> </table>	年齢	割合	12才未満	0.0%	12才～19才	0.0%	20才～24才	2.2%	25才～29才	5.5%	30才～34才	7.9%	35才～39才	9.7%	40才～44才	6.2%	45才～49才	8.8%	50才～54才	8.5%	55才～59才	9.7%	60才以上	41.6%	全体と同様の傾向にある
年齢	割合																																																		
12才未満	0.0%																																																		
12才～19才	0.0%																																																		
20才～24才	2.4%																																																		
25才～29才	5.8%																																																		
30才～34才	8.9%																																																		
35才～39才	9.4%																																																		
40才～44才	5.9%																																																		
45才～49才	8.6%																																																		
50才～54才	7.5%																																																		
55才～59才	9.3%																																																		
60才以上	42.2%																																																		
年齢	割合																																																		
12才未満	0.0%																																																		
12才～19才	0.0%																																																		
20才～24才	2.2%																																																		
25才～29才	5.5%																																																		
30才～34才	7.9%																																																		
35才～39才	9.7%																																																		
40才～44才	6.2%																																																		
45才～49才	8.8%																																																		
50才～54才	8.5%																																																		
55才～59才	9.7%																																																		
60才以上	41.6%																																																		

	令和7年度集計対象 (n=1,012)	令和7年度全体 (n=2,080)	備考																																								
居住地	<p>[AREA] 地域 (n=1012)</p> <table border="1"> <caption>居住地 (n=1,012)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地方</td> <td>35.1%</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>16.9%</td> </tr> <tr> <td>中国地方</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>四国地方</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>9.1%</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>東北地方</td> <td>6.7%</td> </tr> </tbody> </table>	地域	割合	関東地方	35.1%	中部地方	16.9%	近畿地方	16.9%	中国地方	5.9%	四国地方	3.5%	九州地方	9.1%	北海道	5.9%	東北地方	6.7%	<p>[AREA] 地域 (n=2080)</p> <table border="1"> <caption>居住地 (n=2,080)</caption> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関東地方</td> <td>33.5%</td> </tr> <tr> <td>近畿地方</td> <td>17.2%</td> </tr> <tr> <td>中部地方</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>中国地方</td> <td>6.3%</td> </tr> <tr> <td>四国地方</td> <td>3.8%</td> </tr> <tr> <td>九州地方</td> <td>9.5%</td> </tr> <tr> <td>北海道</td> <td>5.9%</td> </tr> <tr> <td>東北地方</td> <td>7.3%</td> </tr> </tbody> </table>	地域	割合	関東地方	33.5%	近畿地方	17.2%	中部地方	16.6%	中国地方	6.3%	四国地方	3.8%	九州地方	9.5%	北海道	5.9%	東北地方	7.3%	全体と同様の傾向にある				
地域	割合																																										
関東地方	35.1%																																										
中部地方	16.9%																																										
近畿地方	16.9%																																										
中国地方	5.9%																																										
四国地方	3.5%																																										
九州地方	9.1%																																										
北海道	5.9%																																										
東北地方	6.7%																																										
地域	割合																																										
関東地方	33.5%																																										
近畿地方	17.2%																																										
中部地方	16.6%																																										
中国地方	6.3%																																										
四国地方	3.8%																																										
九州地方	9.5%																																										
北海道	5.9%																																										
東北地方	7.3%																																										
世帯年収	<p>[Q3] あなたの世帯年収(税込)を教えてください。(n=1012)</p> <table border="1"> <caption>世帯年収 (n=1,012)</caption> <thead> <tr> <th>世帯年収(税込)</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500万円以上</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>1,000~1,500万円未満</td> <td>3.2%</td> </tr> <tr> <td>800~1,000万円未満</td> <td>9.7%</td> </tr> <tr> <td>600~800万円未満</td> <td>14.9%</td> </tr> <tr> <td>400~600万円未満</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td>200~400万円未満</td> <td>27.2%</td> </tr> <tr> <td>200万円未満</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>回答したくない</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	世帯年収(税込)	割合	1,500万円以上	0.0%	1,000~1,500万円未満	3.2%	800~1,000万円未満	9.7%	600~800万円未満	14.9%	400~600万円未満	19.9%	200~400万円未満	27.2%	200万円未満	15.0%	わからない	0.0%	回答したくない	0.0%	<p>[SQ3] あなたの世帯年収(税込)を教えてください。(n=2080)</p> <table border="1"> <caption>世帯年収 (n=2,080)</caption> <thead> <tr> <th>世帯年収(税込)</th> <th>割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,500万円以上</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>1,000~1,500万円未満</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>800~1,000万円未満</td> <td>10.5%</td> </tr> <tr> <td>600~800万円未満</td> <td>15.0%</td> </tr> <tr> <td>400~600万円未満</td> <td>19.5%</td> </tr> <tr> <td>200~400万円未満</td> <td>25.3%</td> </tr> <tr> <td>200万円未満</td> <td>18.4%</td> </tr> <tr> <td>わからない</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>回答したくない</td> <td>0.0%</td> </tr> </tbody> </table>	世帯年収(税込)	割合	1,500万円以上	3.3%	1,000~1,500万円未満	8.1%	800~1,000万円未満	10.5%	600~800万円未満	15.0%	400~600万円未満	19.5%	200~400万円未満	25.3%	200万円未満	18.4%	わからない	0.0%	回答したくない	0.0%	全体と同様の傾向にある
世帯年収(税込)	割合																																										
1,500万円以上	0.0%																																										
1,000~1,500万円未満	3.2%																																										
800~1,000万円未満	9.7%																																										
600~800万円未満	14.9%																																										
400~600万円未満	19.9%																																										
200~400万円未満	27.2%																																										
200万円未満	15.0%																																										
わからない	0.0%																																										
回答したくない	0.0%																																										
世帯年収(税込)	割合																																										
1,500万円以上	3.3%																																										
1,000~1,500万円未満	8.1%																																										
800~1,000万円未満	10.5%																																										
600~800万円未満	15.0%																																										
400~600万円未満	19.5%																																										
200~400万円未満	25.3%																																										
200万円未満	18.4%																																										
わからない	0.0%																																										
回答したくない	0.0%																																										

	令和7年度集計対象 (n=1,012)	令和7年度全体 (n=2,080)	備 考												
子どもの有無	<p>[CHILD] 子供の有無 (n=1012)</p> <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr> <tr><td>子供あり</td><td>57.2%</td></tr> <tr><td>子供なし</td><td>42.8%</td></tr> </table>	Category	Percentage	子供あり	57.2%	子供なし	42.8%	<p>[CHILD] 子供の有無 (n=2080)</p> <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr> <tr><td>子供あり</td><td>58.3%</td></tr> <tr><td>子供なし</td><td>41.7%</td></tr> </table>	Category	Percentage	子供あり	58.3%	子供なし	41.7%	全体と同様の傾向にある
Category	Percentage														
子供あり	57.2%														
子供なし	42.8%														
Category	Percentage														
子供あり	58.3%														
子供なし	41.7%														
Q2 18歳未満の子ども	<p>[Q2] あなたには、現在18歳未満のお子様がいっぱいますか。 (n=1012)</p> <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr> <tr><td>子供がいる</td><td>34.3%</td></tr> <tr><td>子供がいない</td><td>65.7%</td></tr> </table>	Category	Percentage	子供がいる	34.3%	子供がいない	65.7%	<p>[Q2] あなたには、現在18歳未満のお子様がいっぱいますか。 (n=2080)</p> <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Percentage</th></tr> <tr><td>子供がいる</td><td>36.2%</td></tr> <tr><td>子供がいない</td><td>63.8%</td></tr> </table>	Category	Percentage	子供がいる	36.2%	子供がいない	63.8%	全体と同様の傾向にある
Category	Percentage														
子供がいる	34.3%														
子供がいない	65.7%														
Category	Percentage														
子供がいる	36.2%														
子供がいない	63.8%														